

研究ノート

ベトナム中部における野菜の販売状況および 購買行動に関する一考察

～食の安全に配慮した野菜に着目して～

青木 美紗 (奈良女子大学生活環境学部助教)

1. はじめに

近年、食の安全への関心は先進国だけでなく後進国や発展途上国においても高まりを見せている。その背景には、生産現場においては農業の近代化が図られる中、商品作物の生産やより効率性を追求した農業が展開されることによって、農薬・化学肥料の過剰使用、遺伝子組み換え種子の採用などが進んでいる一方で、それらを規制する制度制定が遅れていることも多く、先進国で規制された農薬や化学肥料が使用されることや、生産者が適正な使用方法に関する知識を習得していない状況であることがある。

同時に、多くのアジア諸国では近年の経済成長に伴って、都市部を中心に中流階級層が増加していること、インターネット等のメディアによって食品事故に関する情報を入手できるようになったこと、先進国の援助団体によって有機農業など持続可能な農業が導入されていることなどにより食の安全への関心が高まっている。これを受けて認証制度の導入や Community Supported Agriculture (地域支援型農業)、認証農産物の契約栽培が展開されるようになっている。

このような現象は、市場経済化が促進され経済成長を遂げているベトナムでも見受けられる。中でも、2大都市であるハノイ市やホーチミン市では、中流階級層の割合も高く、スーパーマーケットなどの小売業が比較的早期に発達したことによって、食の安全に配慮した野菜生産や販売が着目され研究蓄積もある¹⁾。しかし近年急速に開発が進むダナンを中心とする中部地域はほとんど着目されてこなかった。そこで本稿では、食の安全に配慮した野菜の生産に取り組んでいる地域が近郊にありながらも、これまであまり取り上げられなかったベトナム中部における食の安全に配慮した野菜の販売状況を明らかにすることを目的とする。また、認証や表示が信用できない中、消費者が実際にどのように野菜を購入しているのかを考察することも本研究の目的とする。

2. ベトナムにおける食の安全に配慮した野菜生産

ベトナムは、1986年にドイモイ政策²⁾が掲げられ市場経済化を図ってきたことにより、急速に経済発展を遂げている。1人あたりの平均月収は、1999年時点では295,000ドン(約1,770円)約であったが、2014年には2,640,000ドン(約15,840円)となっており約9倍の増大となっている³⁾。他方、農業分野においては、化学肥料や農薬などの化学的投入物を

利用する近代化によって生産性の向上が図られてきた。その結果、米・野菜の単収は1980年から2013年にかけて約2.6倍へと向上した⁴⁾。しかしながら、このような農業の近代化を推進する一方で、ベトナムでは2003年に「食品安全衛生法」が制定されるまで食品安全に関する制度が整備されてこなかった。そのため、農村部において農薬使用による健康被害が発生し、都市部でも食中毒等の食品事故が増加した⁵⁾ ことにより、消費者の食の安全に対する関心が高まっている (Hoang, et al., 2006)。

このような背景の中、ベトナム政府は「安全野菜」(safe vegetable)⁶⁾ プログラムやベトナム版GAPであるVietGAP認証⁷⁾を推進し、科学的投入物の使用を抑制することで健康被害と環境負荷の軽減を目指してきた。これらの取組みは、大都市であるハノイ市やホーチミン市、また輸出向け野菜の生産が盛んな中部高原地に位置するダラットにおいて積極的に導入されている。しかし、生産から小売まで安全性を担保できる農産物流通が未熟であることから、需要が見込めそうな大都市でさえ消費者の手に行き届いていないのが現状である (高梨子 2015)。Hoi et al. (2009) によると、食の安全に関心の高いハノイの消費者は「安全野菜」やVietGAP認証野菜を購入するために特定の小売店を選択しているが、そのような小売店が不足していることから日常的に生活に取り入れることはできていないと報告している。また同研究によると、安全性に配慮した野菜を購入しない消費者は、価格が高いことや認証への信頼がないことを購入しない理由としている人が多いことを明らかにしている。

以上ようにベトナムにおける大都市圏では、消費者が食の安全に配慮した野菜を常に購入することが困難な状況であることがわかる。次節以降では、ベトナム中部の都市部およびその周辺地域における食の安全に配慮した野菜の販売状況と購買行動について見ていくこととする。

3. 調査地および調査概要

(1) 調査地の概要

ベトナム中部 (図1) は、タイ東北部から繋がるインドシナ東西経済回廊が2006年に開通し、その終着点となっているダナンを中心に急激に都市開発が進んでいる。人件費がハノイやホーチミンよりも低いこともあり、国内外の企業誘致が積極的に行われていることもあってベトナム第3の都市と呼ばれている。ダナン周辺には、フエやホイアンといった街全体が世界遺産に登録されている地域があり、同時に美しいビーチも有していることから、観光産業のためのインフラ整備も進められている。

食の安全に配慮した野菜の生産は、フエを省都とするトゥアティエン・フエ省内の2ヶ所の村でVietGAP認証野菜生産として行われており、またホイアン市内では化学的投入物を使用しない伝統的な農法による生産がA村で取り組み、A村ブランドとしての

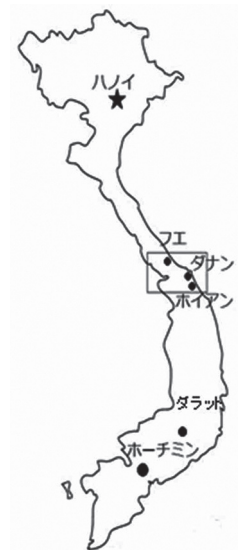


図1 ベトナム中部の位置

商標も取得している。

（2）調査概要

ベトナム中部地域における食の安全に配慮した野菜の販売形態を明らかにするために、ダナン市内に所在する「安全野菜」や VietGAP 認証野菜を販売している商店 3 店舗を対象に聞き取り調査を実施し、またスーパーマーケットを訪問し販売状況の調査を実施した。加えて、ベトナム人が野菜の購入に利用する市場においても、安全に配慮した野菜の販売状況を明らかにするために、ダナン、フエ、ホイアンにある市場をそれぞれ 1 ヶ所調査した。

続いて、野菜の安全性への関心が高い消費者の買い物に同行し、市場において実際に野菜を購入しながら、その選択基準をその都度聞き取る調査を実施した。この調査は、野菜に関する表示が全くない市場で、どのように野菜を選択するのかを明らかにするために、消費者が頻繁に利用する市場で行うこととした。

これらの調査は、2013 年 3 月、同年 9 月、2014 年 12 月そして 2015 年 12 月にそれぞれ 1 週間程度実施した。

4. 調査結果

（1）ベトナム中部における安全に配慮した野菜の販売形態

1) 市場

ダナンの B 市場、フエの C 市場、ホリアンの D 市場を調査対象とした。B 市場はダナン市で最も大きな市場であり、ダナン市民の台所となっている。野菜売り場を調査したところ、野菜の生産地や価格の表示がある店はなく、「安全野菜」や VietGAP 認証を受けた野菜も見当たらなかった。野菜を販売している店員数名に産地を聞くと、ダナン近郊の村で生産されたという回答が多いものの、安全性に関しては全く情報を得ることができなかった。

C 市場はフエ市内の大きな市場の一つである（図 2）。ここでも、野菜販売において生産地や価格の表示は全くない状況であり、「安全野菜」や Viet GAP 認証を受けた野菜も見当たらなかった。市場の野菜販売者数名に、フエ近郊で生産されている VietGAP 認証野菜は販売しているか聞いたが、全員が VietGAP 認証自体を知らないということであった。

D 市場はホイアン市内の中心に位置し、市内では最も大きな市場である。この市場も上記の 2 事例と同様に、野菜販売において生産地や価格の表示は全くない状況であり、売り手との会話の中で産地や価格を聞く必要がある。市場の屋内の売り手には、「安全野菜」や有機野菜に関する知識のある人もいればそうでない人も多く、産地や安全性について尋ねたとしても情報が引き出せないこともある。売り手の中で、「安全野菜」や A 村の野菜に関する知識がある人は、A 村で生産された野菜を他の地域で生産されたものの 2 倍の価格を設定していた。一方、市場の屋外では、ホイアン市内の A 村の生産者が自身で野菜を販売していることが明らかとなった。毎日ほぼ同じ場所を確保して A 村の野菜を販売しているということなので、場所と生産者の顔を覚えておけば購入できる環境となっている（図 3）。

価格は A 村以外の野菜の同等かやや低く設定されていた。



図2 C市場の野菜売り場の一角



図3 D市場におけるA村農家の野菜販売

2) 商店

ダナン市内に、安全に配慮した野菜を専門的に販売する商店が11店舗あるという情報を現地の大学で入手したため、全ての住所を訪問したが、実際には3店舗のみ存在していた(2013年3月時点)。その3店舗の販売状況は以下の通りである。

商店Eは、2013年1月に開店した店舗であり、VietGAP 認証野菜を専門に販売している。約20種類の野菜をベトナム南部のダラット市から仕入れている。店内には冷蔵の陳列棚が設置されており、野菜の鮮度を維持できるようになっている(図4)。野菜の産地も市レベルまで記載されている。また VietGAP 認証行程や認定証も掲示されている。価格は市場より1.2倍～2倍程度となっており、利用客の多くはホテルやレストラン関係者であり一般消費者はあまり利用していないという。

商店Fは小さな食料雑貨店で、店頭で GlobalGAP 認証農産物を10種類程度販売している(図5)。野菜はダラット市から仕入れているが、店員は現地を訪問したことがない。価格は、一般的な野菜の2倍以上となっていた。利用客の多くは、外国人が利用するホテルやレストラン関係者と若い子育て世代および高齢者であるという。

商店Gは、訪問時開店していなかったため経営者に電話で聞き取り調査を実施した。こ



図4 店舗Eの内部



図5 店舗Fの野菜販売

の店では、ホイアンの A 村で生産された商標を取得している野菜と、ホイアン市を含むクアンナム省の「安全野菜」認証を取得した野菜を取り扱っている。約 10 種類の野菜を農家と契約することで仕入れているという。価格は一般的な野菜の 1.4 倍～1.5 倍程度を設定している。主な消費者はホテルやレストラン関係者であるということだ。

このように食の安全に配慮した野菜の販売店であっても、取り扱っている商品は VietGAP 認証野菜、GlobalGAP 認証野菜、近隣の「安全野菜」など異なっていることが明らかとなった。

3) スーパーマーケット

ベトナムでは 1993 年以降、流通の近代化を図るためにスーパーマーケットの数が増加している。中でも、外国資本によるスーパーマーケット（以下、スーパー）では食の安全に配慮した野菜を販売する傾向にある。そこで、ダナンに位置する外資系スーパー 2 店舗と、サイゴンコプの店舗であるコプマートを調査した結果を示す。

まず、フランス資本のスーパー K における野菜売り場を見ると、大きさや形が不揃いな葉物野菜や根菜が、種類ごとに分別されて陳列されており、個包装はされていない状態で販売されていた。各野菜の価格は 1 キロ当たりの価格が示されており、全体的に市場の価格以上で販売されているが、ものによっては市場よりも安いものもある。産地については、情報が一切掲載されていなかった。野菜売り場の店員に尋ねても産地を教えることはできずと断られた。しかし、ほとんどの野菜が包装されていない中、一部の野菜のみ包装されたものがあり、これらはホイアン A 村のブランド商標が付いた野菜や VietGAP 認証野菜であった。これらの野菜は、非認証のものよりも 1.2 倍～2 倍程度高い価格で販売されており、産地も明記している。

次に韓国資本のスーパー H では、ほぼ全ての野菜が袋詰めされずに陳列されていた。価格は掲示しているものの生産地は表示されていなかった。野菜売り場の店員に生産地を尋ねたところ、ホイアンの A 村から約 8 種類の野菜を仕入れているということであった。また、VietGAP や GlobalGAP 認証に取り組んでいるダラット地域から仕入れた野菜もあるということであったが、包装されている野菜がなかったため表示を見て選択できる環境ではなかった。

サイゴンコプの店舗であるコプマートはベトナム全土に支店を持つ国内でも大きな小売業となっている。店舗づくりにおいて、日本の生活協同組合も参考にしているスーパーである。ここでもほとんどの野菜は包装されずに販売されている。しかし、価格表には価格の他に、生産地も記載されていた。2013 年 9 月調査時点では、生産国のみの表示であり店員に生産市を尋ねても不明ということであったが、2014 年 12 月調査では一部の野菜において生産された市まで掲載されているものもあった。スーパー K と同様に、ホイアン A 村ブランドの野菜と VietGAP 認証野菜に関しては包装されて陳列されていたが、価格はスーパー K よりもやや高いものが多い状況であった。

以上のように、各スーパーにおいて安全に配慮した野菜の販売は見受けられるが、商品数も少なく価格も他の野菜よりも高く設定されているため、一般庶民がそのような野菜を日常生活に取り組むことは難しい環境であることがわかった。

(2) 野菜の購買行動

前項で見たように、ダナンを中心とするベトナム中部都市部およびその周辺地域においても、食の安全に配慮した野菜の販売は徐々に増えているが、価格が高く、販売場所が限られているなどから、一般の消費者が利用するには困難が多いと考えられる。では、食の安全に関心がある消費者は、野菜に関する表示がほとんどない市場において、どのように野菜を選択しているのだろうか。安全に配慮した野菜生産に市をあげて取組むホイアン市の女性2人の市場での買い物に同行し野菜選択基準を調査した（2015年12月）。

1) I氏の場合

I氏はホイアン在住の20代前半の未婚女性である。観光業で食に関する仕事に従事している。普段の買い物はホイアン市内の小規模および大規模市場で食材を購入しているという。食の安全に関しては、近年の食品事故に関する報道などから中国産の野菜に関しては危険であるという認識がある。

まず、野菜ではないが豚肉を購入した。市場内には複数の豚肉販売者がいたが、特に販売者は気にしておらず、欲しい部位を売っている近くにいた販売者の店で購入した（図6）。その販売者から購入した理由は、どの店で購入してもほとんど品質や価格は変わらないからであるという。I氏に生産地を聞くと、販売人には聞かず、おそらく周辺地域の養豚農家からきていると言っていた。

次に葉物野菜を購入した。購入前に、複数の販売者が同じ野菜を販売していたので、どの店で購入するかを迷っていた。最終的に、鮮度や見た目、そして価格で購入する店を決めていた。生産地や安全性についてI氏に尋ねると、訪問した市場のほとんどは国内産だから安全であるという回答であった。インゲンを購入する際も、鮮度、見た目、価格、売り手の雰囲気判断していた（図7）。購入時に生産地や安全性については売り手に全く聞いておらず、この市場で販売されているものは国産だから安全という姿勢であった。



図6 I氏の豚肉購入風景



図7 I氏の野菜購入風景

2) J 氏の場合

J 氏はホイアンにおいて食の安全に配慮した野菜を生産している A 村出身であり、A 村において実家でレストランを営んでいる女性である。J 氏は既婚で生後半年の子どもがいた。実家が農家ということもあり、野菜やハーブの効用についても知識をもっている。J 氏も I 氏と同様に、近年の食品事故に関する報道などから中国産の野菜には敏感になっていた。

まず、市場の中のどの売り手から購入するかを選択する必要があるが、J 氏は市場の奥で販売している売り手を選んだ。その理由は、道路沿いの売り手は、市場の奥の売り手から購入した野菜を転売しているため価格が高いからということである。この情報は母から伝えられてきたそうだ。

次に、にんじんを購入した。購入先の売り手は、2 種類のにんじんを販売していた（図 8）。一つはやや小さく土がついているもの、もう一つは大きくて土や茎がついていないものであった（図 8）。J 氏は前者を購入したので、その理由を尋ねたところ、ベトナムは暑い国であるため野菜は大きく成長しないのが自然であるので、大きな野菜は化学的投入物が使用されて栽培されたか国外からのものの可能性が高いため、ということであった。大きいほうのにんじんを手に取り、皮が薄く身がはじけそうになっているのを示した上で、このようになるのは化学的投入物を使用して急速に成長させた結果であると言っていた。

他にも、じゃがいもであれば極端に大きなものはベトナムでは収穫できないという知識があるため国外から来たものであると判断し購入していなかった。にんじくは、ベトナム産と中国産に 2 倍の価格差があるため、生産地を価格から判断しているという。それ以外にも、ベトナム国内で生産できる野菜とできない野菜に関する知識をもっており、国内で生産できない野菜は購入しないという姿勢であった。これらの知識は、J 氏の母から伝えられており、自身の家族が長年農業に従事していることから得られるものであると言っていた。



図 8 2 種類のにんじん

5. まとめと考察

以上の調査結果より、ベトナム中部の都市およびその周辺における、食の安全に配慮した野菜の販売状況と購買行動について考察する。

まず、販売状況に関しては、多くの消費者が日常的に利用する市場では、野菜の生産地、安全性、価格の表示がまったくない状態であった。それらの情報を得るためには、売り手に聞く必要があるが、売り手も把握していない場合が多く、食の安全に配慮した野菜を選択することは極めて難しいことが明らかとなった。ホイアン市場では、ホイアンの A 村の野菜を生産者が販売しているコーナーがあるため、その知識があれば購入できるような状

況である。

「安全野菜」や VietGAP あるいは GlobalGAP 認証野菜を取り扱っている商店やスーパーも徐々に増えてきてはいるが、普及しているとはいいがたい。また、そのような野菜が販売されていても、価格が市場の野菜や他の野菜よりも高い傾向にあり、中流階級以上の消費者でなければ購入することは難しいと考えられる。ダナン、フエ、ホイアンは欧米人を中心とした観光客が多いこともあり、外国人観光客を対象としたホテルやレストランが主な取引先となっているのが現状である。

このように食の安全に配慮した野菜の購入機会が限定されている状況において、食の安全に関心の高い消費者は、市場において自身の知識に基づいて野菜を選択していることが明らかとなった。生産地や安全性などは市場の売り手に聞いても正確な情報を得ることが難しいこともあり、報道や経験、あるいは親から伝えられた知識にしたがって、ベトナム産だと思われる野菜を選択しているのである。今回調査対象となった2人が選択した野菜が、国内産でより安全なものかは定かではないが、国内産志向であることは共通していた。しかし、I氏のように市場で売られているものは国内産と信じている消費者もいれば、J氏のように自身が農家出身であることからベトナムで生産できる野菜に関する知識や野菜の生育に関する知識を持ちながら選択する消費者もいることが示された。

安全に配慮した野菜の生産が安定していないことから販売量が限られているが、今後、ベトナムにおいても更なる貿易の自由化が図られる可能性があるため、消費者が知識を身につけて国内産の安全に配慮した野菜の消費を促進していくことも重要になると考えられる。メディアの情報に左右されるのではなく、J氏のように、国内で生産できる野菜の特徴や、栽培方法で野菜に違いが生じることなど、生産に関する知識を身につけ消費に活かすことが求められるのではないだろうか。今後はより多くの消費者を対象とした調査を実施し、野菜の購買行動についてより深く掘り下げたい。

【注】

- 1) ハノイの「安全野菜」の生産・流通に関する研究には、高梨子 (2013)、高梨子 (2015)、Hoi et al.(2009) などがあり、ホーチミンにおける GAP 認証野菜の流通に関する研究には Nicetic et al.(2010) などがある。
- 2) 1986年に開催された第6回ベトナム共産党大会において市場経済システムの導入と対外開放化を柱とした政策。
- 3) General Statistics Office of Vietnam のデータより。
- 4) FAOSTAT のデータより。
- 5) 稲津ら(2008)によると、ベトナムでは、農薬取扱免許を取得していない業者が農薬の販売をしている場合も多く、また農業者は適切な農薬管理や散布を実施していないケースも多いと報告されている。消費面では、2000年から2006年の7年間の食中毒事件数1,360件のうち農薬等化学物質によるものが25%を占めているという。
- 6) 「安全野菜」とは、ベトナム政府が定める安全性基準に従って生産、収穫、パッキングした野菜のことである。認証申請時に土壌、水、生産物のサンプル検査を実施し、重金属類などが基準以下の地域にのみ生産が認められる。また、使用可能な化学肥料は限定されており、栽培技術には総合的病害虫管理 (IPM) を導入する必要がある (高梨子, 2015)。
- 7) VietGAP は、Vietnam Good Agricultural Practice のことであり、農業適正規範である GlobalGAP の基準を参考にしてベトナムの農業状況に適応するように農業農村開発省が設定したものである。VietGAP の主な狙いは、食品 (農産物) の安全確保、環境保全、労働者の安全確保であり、輸出向け農産物のトレーサビリティの役割も兼ねている (農林水産省, 2010)。

付記

本研究は、平成 25 年度日本学術振興会科学研究費助成事業 (基盤研究 (B) 課題番号 25303005) による研究成果の一部である。

引用文献

- Hoang, H and Nakayasu, A. (2006) "The status of safevegetable production and consumption in Dalatcity" 『農業市場研究』 15(2),pp.107-119.
- Hoi, V. P., Mol, P. A. and Oosterveer P. J. M.(2009) Market governance for safe food in developing countries : the case study of low-pesticide vegetables in Vietnam. *Journal of Environmental Management* 91, pp.380-388.
- Nicetica, O., Flierta, E., Chienb, H. V., Maic, V. and Cuong, L. (2010) "Good Agricultural Practice (GAP) as a vehicle for transformation to sustainable citrus productionin the Mekong Delta of Vietnam" , *Proceedings of 9th European International Farming Systems Association Symposia July 2010*, pp.1893-1901.
- 稲津康弘・中村宣貴・椎名武夫・川本伸一 (2008) 「ベトナムにおける食品安全確保のための取組み」『食総研報』 72, pp.93-106.
- 高梨子文恵・坂爪浩史 (2013) 「北部ベトナムにおける安全野菜流通と農協の役割」『食農資源経済論集』 61 (1), pp.119-129.
- 高梨子文恵 (2015) 「ハノイ市における「安全野菜」の新しい流通経路」『アジ研ワールド・トレンド』 233,pp.18-21.
- 農林水産省 (2010) 「ベトナム農業の現状と農業・貿易政策」『主要国の農業情報調査分析』 pp.163-207.